

平成 2 8 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
<一般会計>	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	15
(4) 収入未済状況	16
3 歳 出	19
(1) 支出状況	19
(2) 款別支出状況	20
(3) 予備費充用状況	25
4 財務分析一覧表	26
<奨学資金特別会計>	28
1 収支状況	28
2 収入状況	29
3 支出状況	30
<国民健康保険特別会計>	31
1 収支状況	31
2 収入状況	32
3 支出状況	34
<下水道事業特別会計>	35
1 収支状況	35
2 収入状況	36
3 支出状況	38
<介護保険事業特別会計>	39
1 収支状況	39
2 収入状況	40
3 支出状況	42
<介護サービス事業特別会計>	43
1 収支状況	43
2 収入状況	44
3 支出状況	45

＜後期高齢者医療特別会計＞	46
1 収支状況	46
2 収入状況	47
3 支出状況	48
第4 財産の状況	49
1 公有財産	49
2 物 品	50
3 債 権	50
4 基 金	50
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	50
(決算審査資料)	
資料1 平成28年度各会計歳入歳出決算総括表	51
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較	53
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	55
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	57

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」… 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項目別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項別計と一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成28年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成29年7月7日から同年8月29日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

<一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 11,271,578,241 円、歳出総額 11,256,404,558 円で、歳入歳出差引額は 15,173,683 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 29 年度へ繰り越すべき財源 13,676,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 1,497,683 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 149,641,042 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 148,143,359 円の赤字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 30.0%（前年度 26.2%）に対し、依存財源は 70.0%（前年度 73.8%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 3.8 ポイント上回ったものの、その内容を分析すると、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 4,157,492 円の不納欠損処分を行った結果 187,030,774 円（前年度比 4,500,207 円（2.5%）の増加）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.5 ポイント下回っており、滞納繰越分においても 3.5 ポイント下回っている。今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 11,271,578,241 円、歳出決算額 11,256,404,558 円で、歳入歳出差引額は 15,173,683 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 13,676,000 円で、実質収支額は 1,497,683 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 148,143,359 円（99.0%）の減少であり、予算対比率においても 1.17 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	11,271,578,241	97.2	12,500,676,763	98.9	△ 1,229,098,522	△ 9.8	△ 1.7
歳出決算額	11,256,404,558	97.1	12,307,567,721	97.3	△ 1,051,163,163	△ 8.5	△ 0.2
歳入歳出差引額	15,173,683	0.13	193,109,042	1.53	△ 177,935,359	△ 92.1	△ 1.40
翌年度へ繰り越すべき財源	13,676,000	0.12	43,468,000	0.34	△ 29,792,000	△ 68.5	△ 0.22
実質収支額	1,497,683	0.01	149,641,042	1.18	△ 148,143,359	△ 99.0	△ 1.17
単年度収支	△ 148,143,359	△ 1.28	121,946,561	0.96	△ 270,089,920	△ 221.5	△ 2.24
予 算 現 額	11,597,019,000		12,645,141,000		△ 1,048,122,000	△ 8.3	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予 算 対 比 率	2.44	0.44	0.25	1.18	0.01

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 11,271,578,241 円で、予算現額 11,597,019,000 円に対し 325,440,759 円少なく 97.2%の対比率であり、調定額に対しては 98.3%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収 入				
			収入済額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,493,705,000	1,588,667,021	1,497,207,967	3,502,967	100.2	94.2	13.3
2 地方譲与税	118,001,000	105,029,000	105,029,000	△ 12,972,000	89.0	100.0	0.9
3 利子割交付金	1,700,000	1,159,000	1,159,000	△ 541,000	68.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	5,900,000	2,144,000	2,144,000	△ 3,756,000	36.3	100.0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,900,000	1,283,000	1,283,000	△ 4,617,000	21.7	100.0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	322,800,000	272,940,000	272,940,000	△ 49,860,000	84.6	100.0	2.4
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,127,000	849,031	849,031	△ 277,969	75.3	100.0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	19,000,000	17,693,000	17,693,000	△ 1,307,000	93.1	100.0	0.2
9 地方特例 交 付 金	1,758,000	1,758,000	1,758,000	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	4,941,328,000	4,937,822,000	4,937,822,000	△ 3,506,000	99.9	100.0	43.8
11 交通安全対策 特別交付金	2,492,000	2,075,000	2,075,000	△ 417,000	83.3	100.0	0.0
12 分担金及び 負担金	19,121,000	20,120,004	19,158,436	37,436	100.2	95.2	0.2
13 使用料及び 手数料	411,004,000	475,736,448	409,055,102	△ 1,948,898	99.5	86.0	3.6
14 国庫支出金	1,290,278,000	1,190,347,818	1,190,347,818	△ 99,930,182	92.3	100.0	10.6
15 道 支 出 金	670,016,000	657,573,424	657,573,424	△ 12,442,576	98.1	100.0	5.8
16 財 産 収 入	106,219,000	108,321,997	107,415,857	1,196,857	101.1	99.2	1.0
17 寄 附 金	216,522,000	209,383,601	209,383,601	△ 7,138,399	96.7	100.0	1.9
18 繰 入 金	506,842,000	375,785,948	375,785,948	△ 131,056,052	74.1	100.0	3.3
19 繰 越 金	193,109,000	193,109,042	193,109,042	42	100.0	100.0	1.7
20 諸 収 入	569,304,000	603,676,173	572,496,015	3,192,015	100.6	94.8	5.1
21 市 債	700,893,000	697,293,000	697,293,000	△ 3,600,000	99.5	100.0	6.2
合 計	11,597,019,000	11,462,766,507	11,271,578,241	△ 325,440,759	97.2	98.3	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	493,530,000	530,818,515	501,345,797	501,585,250	△ 239,453	0.0
1 個 人	426,241,000	457,923,015	428,625,297	413,915,550	14,709,747	3.6
2 法 人	67,289,000	72,895,500	72,720,500	87,669,700	△ 14,949,200	△ 17.1
2 固 定 資 産 税	773,549,000	822,038,910	770,942,362	803,563,815	△ 32,621,453	△ 4.1
1 固 定 資 産 税	665,949,000	714,438,610	663,342,062	694,394,715	△ 31,052,653	△ 4.5
2 国 有 資 産 等 所在市町村 交付金及び 納付金	107,600,000	107,600,300	107,600,300	109,169,100	△ 1,568,800	△ 1.4
3 軽自動車税	29,310,000	30,967,900	29,051,700	24,228,240	4,823,460	19.9
4 市たばこ税	117,508,000	116,424,395	116,424,395	124,447,987	△ 8,023,592	△ 6.4
5 鉱 産 税	5,192,000	5,481,000	5,481,000	7,799,200	△ 2,318,200	△ 29.7
6 入 湯 税	14,070,000	14,496,300	14,496,300	15,043,400	△ 547,100	△ 3.6
7 都 市 計 画 税	60,546,000	68,440,001	59,466,413	61,030,350	△ 1,563,937	△ 2.6
合 計	1,493,705,000	1,588,667,021	1,497,207,967	1,537,698,242	△ 40,490,275	△ 2.6

収入済額は1,497,207,967円で、前年度と比較すると40,490,275円(2.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、主に市民税(個人)で14,709,747円(3.6%)、軽自動車税で4,823,460円(19.9%)増加したものの、市民税(法人)で14,949,200円(17.1%)、固定資産税で32,621,453円(4.1%)、市たばこ税で8,023,592円(6.4%)、鉱産税で2,318,200円(29.7%)、入湯税で547,100円(3.6%)、都市計画税で1,563,937円(2.6%)減少したことによるものである。

【次頁参考資料1参照】

【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,447	2,408	39	1.6
	その他台数		2,310	2,344	△ 34	△ 1.5
4	たばこ販売本数	本	23,439,387	25,307,556	△ 1,868,169	△ 7.4
5	石炭出炭量	トン	92,459	131,250	△ 38,791	△ 29.6
6	入湯客(日帰り)	人	110,106	115,289	△ 5,183	△ 4.5
	入湯客(宿泊)		23,238	23,430	△ 192	△ 0.8
7	課税標準額	千円	20,640,267	20,496,966	143,301	0.7

過去 5 年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
現年課税分	97.5	98.7	98.9	99.0	98.9
滞納繰越分	14.8	14.7	17.1	13.2	9.7
合 計	88.4	89.3	93.3	94.7	94.2

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年度			平成 2 7 年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	33,000,000	30,678,000	30,678,000	36,273,000	△ 5,595,000	△ 15.4
2 自動車重量譲与税	85,000,000	74,351,000	74,351,000	83,144,000	△ 8,793,000	△ 10.6
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0	0	—
合 計	118,001,000	105,029,000	105,029,000	119,417,000	△ 14,388,000	△ 12.0

収入済額は 105,029,000 円で、前年度と比較すると 14,388,000 円(△12.0%)の減少となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税で 5,595,000 円(△15.4%)、自動車重量譲与税で 8,793,000 円(△10.6%)の減少となっている。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	1,700,000	1,159,000	1,159,000	1,864,000	△ 705,000	△ 37.8

収入済額は1,159,000円で、前年度と比較すると705,000円(37.8%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	5,900,000	2,144,000	2,144,000	3,706,000	△ 1,562,000	△ 42.1

収入済額は2,144,000円で、前年度と比較すると1,562,000円(42.1%)の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	5,900,000	1,283,000	1,283,000	3,078,000	△ 1,795,000	△ 58.3

収入済額は1,283,000円で、前年度と比較すると1,795,000円(58.3%)の減少となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	322,800,000	272,940,000	272,940,000	317,603,000	△ 44,663,000	△ 14.1

収入済額は272,940,000円で、前年度と比較すると44,663,000円(14.1%)の減少となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,127,000	849,031	849,031	1,158,889	△ 309,858	△ 26.7

収入済額は849,031円で、前年度と比較すると309,858円(26.7%)の減少となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	19,000,000	17,693,000	17,693,000	18,269,000	△ 576,000	△ 3.2

収入済額は17,693,000円で、前年度と比較すると576,000円(3.2%)の減少となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	1,758,000	1,758,000	1,758,000	1,752,000	6,000	0.3

収入済額は1,758,000円で、前年度と比較すると6,000円(0.3%)の増加となっている。

10款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,941,328,000	4,937,822,000	4,937,822,000	5,063,045,000	△ 125,223,000	△ 2.5

収入済額は4,937,822,000円で、前年度と比較すると125,223,000円(2.5%)の減少となっている。これは、普通交付税で88,820,000円(2.1%)、特別交付税で36,403,000円(4.6%)減少したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	5,662,745	5,733,782	△ 71,037	△ 1.2
	基準財政収入額	1,466,759	1,453,634	13,125	0.9
	交付基準額	4,195,986	4,280,148	△ 84,162	△ 2.0
	調整額	4,658	0	4,658	—
	交付額	4,191,328	4,280,148	△ 88,820	△ 2.1
特別交付税		746,494	782,897	△ 36,403	△ 4.6
合 計		4,937,822	5,063,045	△ 125,223	△ 2.5

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	2,492,000	2,075,000	2,075,000	2,331,000	△ 256,000	△ 11.0

収入済額は 2,075,000 円で、前年度と比較すると 256,000 円 (11.0%) の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負担金	19,121,000	20,120,004	19,158,436	25,013,810	△ 5,855,374	△ 23.4
1 民生費負担金	18,855,000	19,852,744	18,891,176	24,740,570	△ 5,849,394	△ 23.6
2 教育費負担金	266,000	267,260	267,260	273,240	△ 5,980	△ 2.2

収入済額は 19,158,436 円で、前年度と比較すると 5,855,374 円 (23.4%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金が 5,849,394 円 (23.6%) 減少したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	321,512,000	387,891,083	321,375,997	327,876,346	△ 6,500,349	△ 2.0
2 民生使用料	7,045,000	5,791,610	5,791,610	7,408,001	△ 1,616,391	△ 21.8
3 衛生使用料	7,335,000	7,655,000	7,655,000	10,923,600	△ 3,268,600	△ 29.9
4 商工使用料	9,828,000	9,830,354	9,746,354	9,488,114	258,240	2.7
6 教育使用料	17,811,000	18,006,238	18,006,238	15,915,038	2,091,200	13.1
2 手数料	89,492,000	87,845,365	87,679,105	92,657,421	△ 4,978,316	△ 5.4
1 総務手数料	8,670,000	8,751,100	8,746,500	9,036,000	△ 289,500	△ 3.2
3 衛生手数料	76,805,000	75,052,075	75,049,115	79,445,481	△ 4,396,366	△ 5.5
4 農林手数料	151,000	162,390	162,390	213,450	△ 51,060	△ 23.9
6 土木手数料	642,000	645,650	486,950	676,300	△ 189,350	△ 28.0
合 計	411,004,000	475,736,448	409,055,102	420,533,767	△ 11,478,665	△ 2.7

収入済額は 409,055,102 円で、前年度と比較すると 11,478,665 円 (2.7%) の減少となっている。これを項目別にみると、使用料で 6,500,349 円 (2.0%) の減少となっているが、これは主に、商工使用料と教育使用料が増加したものの、民生使用料と衛生使用料が減少したことによるものである。

手数料では 4,978,316 円 (5.4%) の減少となっているが、これは総務手数料、衛生手数料、農林手数料及び土木手数料が減少したことによるものである。

14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 28 年度			平成 27 年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	880,360,000	868,908,157	868,908,157	895,818,131	△ 26,909,974	△ 3.0
2 国庫補助金	388,917,000	300,144,220	300,144,220	274,214,326	25,929,894	9.5
1 総務費国庫補助金	40,707,000	36,457,125	36,457,125	122,569,467	△ 86,112,342	△ 70.3
2 民生費国庫補助金	212,450,000	142,978,875	142,978,875	55,376,025	87,602,850	158.2
4 土木費国庫補助金	70,949,000	57,349,000	57,349,000	31,612,000	25,737,000	81.4
5 消防費国庫補助金	54,513,000	53,260,000	53,260,000	0	53,260,000	皆増
6 教育費国庫補助金	9,079,000	8,832,845	8,832,845	63,290,834	△ 54,457,989	△ 86.0
3 委託金	21,001,000	21,295,441	21,295,441	20,386,648	908,793	4.5
1 総務費委託金	160,000	162,000	162,000	208,000	△ 46,000	△ 22.1
2 民生費委託金	2,886,000	3,178,028	3,178,028	3,548,795	△ 370,767	△ 10.4
3 商工費委託金	17,955,000	17,955,413	17,955,413	16,629,853	1,325,560	8.0
合 計	1,290,278,000	1,190,347,818	1,190,347,818	1,190,419,105	△ 71,287	0.0

収入済額は 1,190,347,818 円で、前年度と比較すると 71,287 円の減少 (0.0%) となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では 26,909,974 円 (3.0%) の減少となっている。

国庫補助金では 25,929,894 円 (9.5%) の増加となっているが、これは総務費国庫補助金と教育費国庫補助金で減少したものの、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金及び消防費国庫補助金で増加したことによるものである。

委託金では 908,793 円 (4.5%) の増加となっているが、これは商工費委託金が増加したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	315,873,000	305,908,981	305,908,981	315,882,112	△ 9,973,131	△ 3.2
1 総務費道負担金	161,000	149,180	149,180	147,980	1,200	0.8
2 民生費道負担金	315,712,000	305,759,801	305,759,801	315,734,132	△ 9,974,331	△ 3.2
2 道補助金	322,883,000	319,336,771	319,336,771	361,106,055	△ 41,769,284	△ 11.6
2 民生費道補助金	64,012,000	61,633,564	61,633,564	48,845,899	12,787,665	26.2
3 衛生費道補助金	905,000	707,737	707,737	654,000	53,737	8.2
4 農林費道補助金	255,255,000	254,627,360	254,627,360	285,881,380	△ 31,254,020	△ 10.9
5 商工費道補助金	1,122,000	777,010	777,010	25,632,176	△ 24,855,166	△ 97.0
3 委託金	31,260,000	32,327,672	32,327,672	37,340,244	△ 5,012,572	△ 13.4
1 総務費委託金	28,351,000	29,413,790	29,413,790	35,448,192	△ 6,034,402	△ 17.0
3 農業費委託金	1,861,000	1,882,562	1,882,562	1,772,760	109,802	6.2
合 計	670,016,000	657,573,424	657,573,424	714,328,411	△ 56,754,987	△ 7.9

収入済額は657,573,424円で、前年度と比較すると56,754,987円(7.9%)の減少となっている。これを項目別にみると、道負担金では9,973,131円(3.2%)の減少となっているが、これは主に民生費道負担金が減少したものである。

道補助金では41,769,284円(11.6%)の減少となっているが、これは主に民生費補助金で12,787,665円(26.2%)、衛生費道補助金で53,737円(8.2%)増加したものの、農林費道補助金31,254,020円(10.9%)、商工費道補助金で24,855,166円(97.0%)減少したことによるものである。

委託金では5,012,572円(13.4%)の減少となっているが、これは主に総務費委託金で6,034,402円(17.0%)減少したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	21,835,000	22,762,090	21,855,950	22,910,625	△ 1,054,675	△ 4.6
1 財産貸付収入	17,447,000	18,378,999	17,472,859	18,661,214	△ 1,188,355	△ 6.4
3 基金運用収益	4,358,000	4,352,491	4,352,491	4,218,811	133,680	3.2
2 財産売払収入	84,384,000	85,559,907	85,559,907	11,150,116	74,409,791	667.3
1 不動産売払収入	19,957,000	21,132,753	21,132,753	10,365,000	10,767,753	103.9
2 物品売払収入	1,883,000	1,883,154	1,883,154	785,116	1,098,038	139.9
3 出資金返還金	62,544,000	62,544,000	62,544,000	0	62,544,000	皆増
合 計	106,219,000	108,321,997	107,415,857	34,060,741	73,355,116	215.4

収入済額は107,415,857円で、前年度と比較すると73,355,116円(215.4%)の増加となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では1,054,675円(4.6%)の減少となっている。これは主に、財産貸付収入で減少したことによるものである。

財産売払収入においては74,409,791円(667.3%)の増加となっているが、これは、不動産売払収入、物品売払収入及び出資金返還金が増加したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	216,522,000	209,383,601	209,383,601	10,086,100	199,297,501	1,976.0
1 地域振興寄附金	2,170,000	2,170,000	2,170,000	2,382,100	△ 212,100	△ 8.9
4 産業振興寄附金	2,315,000	2,315,000	2,315,000	3,000,000	△ 685,000	△ 22.8
6 生涯学習・スポーツ振興寄附金	2,247,000	2,267,600	2,267,600	1,462,000	805,600	55.1
8 ふるさと納税寄附金	206,418,000	199,259,001	199,259,001	0	199,259,001	皆増

収入済額は209,383,601円で、前年度と比較すると199,297,501円(1,976.0%)の増加となっている。これは、ふるさと納税寄附金が199,259,001円(皆増)増加したことによるものである。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	506,842,000	375,785,948	375,785,948	34,928,255	340,857,693	975.9

収入済額は 375,785,948 円で、前年度と比較すると 340,857,693 円 (975.9%) の増加となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	193,109,000	193,109,042	193,109,042	27,734,481	165,374,561	596.3

収入済額は 193,109,042 円で、前年度と比較すると 165,374,561 円 (596.3%) の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	120,000	395,313	395,313	5,249,681	△ 4,854,368	△ 92.5
2 市預金利子	2,745,000	2,764,579	2,764,579	1,853,234	911,345	49.2
3 貸付金元利収入	457,466,000	464,784,328	457,512,171	233,930,236	223,581,935	95.6
3 商工費貸付金元利収入	451,347,000	453,316,176	451,346,019	228,447,236	222,898,783	97.6
4 教育費貸付金元利収入	2,771,000	8,120,000	2,818,000	2,638,000	180,000	6.8
4 雑入	108,973,000	135,731,953	111,823,952	947,684,811	△ 835,860,859	△ 88.2
3 繰入金	10,605,000	12,163,524	12,163,524	850,000,000	△ 837,836,476	△ 98.6
合計	569,304,000	603,676,173	572,496,015	1,188,717,962	△ 616,221,947	△ 51.8

収入済額は 572,496,015 円で、前年度と比較すると 616,221,947 円 (51.8%) の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では 4,854,368 円 (92.5%) の減少、市預金利子で 911,345 円 (49.2%) の増加となっている。

貸付金元利収入では 223,581,935 円 (95.6%) の増加となっているが、これは主に、商工費貸付金元利収入で 222,898,783 円 (97.6%)、教育費貸付金元利収入で 180,000 円 (6.8%) 増加したことによるものである。

雑入では 835,860,859 円 (88.2%) の減少となっているが、これは主に、繰入金が 837,836,476 円 (98.6%) 減少したことによるものである。

21款市債

項 別	平成28年度			平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	700,893,000	697,293,000	697,293,000	1,784,932,000	△ 1,087,639,000	△ 60.9
1 衛生債	5,900,000	5,500,000	5,500,000	14,900,000	△ 9,400,000	△ 63.1
2 商工債	20,800,000	20,800,000	20,800,000	42,400,000	△ 21,600,000	△ 50.9
3 土木債	140,700,000	140,700,000	140,700,000	89,800,000	50,900,000	56.7
4 消防債	94,600,000	93,300,000	93,300,000	999,300,000	△ 906,000,000	△ 90.7
5 教育債	2,700,000	2,700,000	2,700,000	191,100,000	△ 188,400,000	△ 98.6
6 臨時財政対策債	269,693,000	269,693,000	269,693,000	339,432,000	△ 69,739,000	△ 20.5

収入済額は 697,293,000 円で、前年度と比較すると 1,087,639,000 円 (60.9%) の減少となっているが、これは主に、衛生債で 9,400,000 円 (63.1%)、商工債で 21,600,000 円 (50.9%)、消防債で 906,000,000 円 (90.7%)、教育債で 188,400,000 円 (98.6%)、臨時財政対策債で 69,739,000 円 (20.5%) 減少したことによるものである。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度			平成27年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市 税	1,588,667,021	4,157,492	0.26	1,624,117,883	3,618,784	0.22	538,708	14.9
13 使用料及び手数料	475,736,448	—	—	488,386,203	300	0.00	△ 300	皆減
20 諸 収 入	603,676,173	—	—	1,218,618,622	11,844	0.00	△ 11,844	皆減
合 計		4,157,492			3,630,928		526,564	14.5

不納欠損額は4,157,492円で、前年度と比較すると526,564円(14.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、市税で538,708円(14.9%)の増加となっているが、これは主に固定資産税で691,908円(31.3%)、都市計画税で115,046円(28.6%)増加したことによるものである。

使用料及び手数料では300円(皆減)の減少となっているが、これは不納欠損額が発生しなかったことによるものである。

諸収入では11,844円(皆減)の減少となっているが、これは不納欠損額が発生しなかったことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

款別	平成28年度			平成27年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,588,667,021	87,301,562	5.50	1,624,117,883	82,800,857	5.10	4,500,705	5.4
12 分担金及び負担金	20,120,004	961,568	4.78	26,025,648	1,011,838	3.89	△ 50,270	△ 5.0
13 使用料及び手数料	475,736,448	66,681,346	14.02	488,386,203	67,852,136	13.89	△ 1,170,790	△ 1.7
16 財産収入	108,321,997	906,140	0.84	35,037,661	976,920	2.79	△ 70,780	△ 7.2
20 諸収入	603,676,173	31,180,158	5.17	1,218,618,622	29,888,816	2.45	1,291,342	4.3
合 計		187,030,774			182,530,567		4,500,207	2.5

収入未済額は187,030,774円で、前年度と比較すると4,500,207円(2.5%)増加している。これを項目別にみると、市税では4,500,705円(5.4%)の増加となっているが、これは市民税で300,566円(1.0%)減少したものの、固定資産税で2,882,471円(6.4%)、軽自動車税で290,500円(19.0%)、都市計画税で1,628,300円(23.8%)増加したことによるものである。

分担金及び負担金では50,270円(5.0%)の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では1,170,791円(1.7%)の減少となっているが、これは主に、住宅使用料が減少したことによるものである。

財産収入では70,780円(7.2%)の減少となっているが、これは土地貸付料が減少したことによるものである。

諸収入では1,291,342円(4.3%)の増加となっているが、これは主に、管理不全家屋除去工事費等負担金が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税目	平成28年度						平成27年度		比較増減	
	平成27年度 以前課税分		現年度課税分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
市民税 (個人)	22	636,838	0	0	22	636,838	21	734,752	△ 97,914	△ 13.3
市民税 (法人)	0	0	0	0	0	0	2	103,302	△ 103,302	皆減
固定 資産税	49	2,257,970	10	645,997	59	2,903,967	46	2,212,059	691,908	31.3
軽自動 車税	9	99,600	0	0	9	99,600	17	166,630	△ 67,030	△ 40.2
都市 計画税	37	377,384	10	139,703	47	517,087	35	402,041	115,046	28.6
合計	117	3,371,792	20	785,700	137	4,157,492	121	3,618,784	538,708	14.9

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税目	平成28年度						平成27年度		比較増減	
	平成27年度 以前課税分		現年度課税分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
市民税	485	23,070,688	125	5,765,192	610	28,835,880	646	29,136,446	△ 300,566	△ 1.0
固定 資産税	433	40,870,019	125	7,322,562	558	48,192,581	557	45,310,110	2,882,471	6.4
軽自動 車税	138	1,123,400	68	693,200	206	1,816,600	190	1,526,100	290,500	19.0
都市 計画税	426	6,042,263	125	2,414,238	551	8,456,501	550	6,828,201	1,628,300	23.8
合計	1,482	71,106,370	443	16,195,192	1,925	87,301,562	1,943	82,800,857	4,500,705	5.4

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 入 入 額 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)	
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額 (A)			
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額						
1	1	2	児童福祉 費負担金	1,011,838	0	422,670	0	589,168	372,400	961,568
小 計				1,011,838	0	422,670	0	589,168	372,400	961,568
13	1	4	1 CW使用料	24,000	0	0	0	24,000	60,000	84,000
		5	4 住宅使用料	67,661,936	0	9,231,750	0	58,430,186	8,000,900	66,431,086
	2	1	2 税 務 等 手 数 料	4,800	0	200	0	4,600	0	4,600
		3	2 清掃手数料	0	0	0	0	0	2,960	2,960
		6	3 住宅手数料	161,400	0	2,700	0	158,700	0	158,700
小 計				67,852,136	0	9,234,650	0	58,617,486	8,063,860	66,681,346
16	1	1	4 土地貸付料	976,920	0	179,324	0	797,596	108,544	906,140
小 計				976,920	0	179,324	0	797,596	108,544	906,140
20	3	3	2 中小企業設備 合理化資金貸 付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157
		4	1 専修学校奨学 金貸付金元利 収入	5,136,000	0	430,000	0	4,706,000	596,000	5,302,000
	4	2	2 医療制限、不 正利得及び不 正請求還付金	117,000	△ 92,000	25,000	0	0	42,000	42,000
			2 特別障害者手 当等扶助費返 還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
			2 児童扶養手当 返還金収入	1,830,850	0	260,000	0	1,570,850	0	1,570,850
			2 生活保護費 返 還 金 収 入	1,955,000	0	331,000	0	1,624,000	58,120	1,682,120
		4	2 管理不全家屋 除去工事費等 負担金	6,456,624	27,000	0	0	6,483,624	1,350,000	7,833,624
			6 商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	1,069,000	0	132,000	0	937,000	0	937,000
			6 CW電気料等収 入	0	0	0	0	0	60,473	60,473
			7 公営住宅明渡 訴訟収入	2,683,050	0	22,800	0	2,660,250	0	2,660,250
	9 就学援助費扶 助費返還金収 入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444		
	9 給食センター 徴収金	8,598,131	0	363,684	0	8,234,447	814,233	9,048,680		
小 計				29,888,816	△ 65,000	1,564,484	0	28,259,332	2,920,826	31,180,158
合 計				99,729,710	△ 65,000	11,401,128	0	88,263,582	11,465,630	99,729,212
平成 27 年 度				101,121,820	95,000	12,280,184	12,144	88,924,492	10,805,218	99,729,710
前 年 度 対 比				△ 1,392,110	△ 160,000	△ 879,056	△ 12,144	△ 660,910	660,412	△ 498

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 11,256,404,558 円で、予算現額 11,597,019,000 円に対し翌年度繰越額（繰越明許費）97,290,000 円を含めた 340,614,442 円の不用額を残し、97.1%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成比率
		支出済額	予算対比		構成比率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	88,863,000	87,674,450	△ 1,188,550	98.7	0.8	0	—	—
2 総務費	750,044,000	701,151,548	△ 48,892,452	93.5	6.2	2,137,000	0.3	2.2
3 民生費	3,107,391,000	2,958,086,797	△ 149,304,203	95.2	26.3	69,571,000	2.2	71.5
4 衛生費	1,252,497,000	1,250,035,327	△ 2,461,673	99.8	11.1	0	—	—
5 労働費	15,803,000	14,968,721	△ 834,279	94.7	0.1	0	—	—
6 農林費	429,115,000	418,731,329	△ 10,383,671	97.6	3.7	0	—	—
7 商工費	1,191,380,000	1,164,718,358	△ 26,661,642	97.8	10.3	0	—	—
8 土木費	941,882,000	890,211,031	△ 51,670,969	94.5	7.9	25,478,000	2.7	26.2
9 消防費	585,425,000	578,874,442	△ 6,550,558	98.9	5.1	0	—	—
10 教育費	509,943,000	497,183,593	△ 12,759,407	97.5	4.4	0	—	—
11 災害復旧費	51,681,000	51,310,780	△ 370,220	99.3	0.5	0	—	—
12 公債費	875,084,000	875,080,666	△ 3,334	100.0	7.8	0	—	—
13 職員費	1,793,463,000	1,768,377,516	△ 25,085,484	98.6	15.8	104,000	—	0.1
14 予備費	4,448,000	0	△ 4,448,000	—	—	0	—	—
合 計	11,597,019,000	11,256,404,558	△ 340,614,442	97.1	100.0	97,290,000	0.8	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	88,863,000	87,674,450	0	1,188,550	99,036,568	△ 11,362,118	△ 11.5

支出済額は 87,674,450 円で、前年度と比較すると 11,362,118 円 (11.5%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.7%、不用額は 1,188,550 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	579,186,000	552,666,534	936,000	25,583,466	1,233,777,807	△ 681,111,273	△ 55.2
2 人事管理費	62,346,000	53,614,567	936,000	7,795,433	58,523,462	△ 4,908,895	△ 8.4
4 情報管理費	108,498,000	98,148,180	0	10,349,820	78,807,958	19,340,222	24.5
5 財政管理費	9,224,000	9,212,712	0	11,288	1,179,254	8,033,458	681.2
7 財産管理費	18,457,000	18,453,725	0	3,275	16,132,839	2,320,886	14.4
8 企画振興費	48,346,000	44,422,010	0	3,923,990	38,679,341	5,742,669	14.8
11 車両管理費	27,843,000	27,838,400	0	4,600	27,823,887	14,513	0.1
13 基金管理費	192,325,000	191,420,888	0	904,112	904,497,554	△ 713,076,666	△ 78.8
14 人材育成国際交流促進費	2,065,000	2,060,000	0	5,000	2,868,000	△ 808,000	△ 28.2
2 徴 税 費	130,729,000	115,899,205	0	14,829,795	13,686,611	102,212,594	746.8
3 戸籍住民登録費	12,229,000	9,458,685	1,201,000	1,569,315	12,485,045	△ 3,026,360	△ 24.2
4 選 挙 費	24,529,000	19,777,810	0	4,751,190	26,940,509	△ 7,162,699	△ 26.6
5 統計調査費	781,000	779,006	0	1,994	8,912,761	△ 8,133,755	△ 91.3
6 監査委員費	2,590,000	2,570,308	0	19,692	2,497,724	72,584	2.9
合 計	750,044,000	701,151,548	2,137,000	46,755,452	1,298,300,457	△ 597,148,909	△ 46.0

支出済額は 701,151,548 円で、前年度と比較すると 597,148,909 円 (46.0%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 93.5%、不用額は 46,755,452 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、参議院議員選挙費 8,640,748 円、市長・市議会議員選挙費 9,255,256 円を執行している。

3款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,169,986,000	2,050,108,007	69,571,000	50,306,993	1,834,737,677	215,370,330	11.7
2 障害者福祉費	564,740,000	558,932,249	0	5,807,751	525,590,183	33,342,066	6.3
4 医療給付費	77,751,000	71,168,536	0	6,582,464	74,209,903	△ 3,041,367	△ 4.1
10 後期高齢者医療費	330,343,000	329,955,428	0	387,572	313,197,965	16,757,463	5.4
11 臨時福祉給付費	200,081,000	129,177,260	69,571,000	1,332,740	39,515,486	89,661,774	226.9
12 諸費	792,865,000	773,766,308	0	19,098,692	722,664,132	51,102,176	7.1
2 児童福祉費	282,648,000	274,596,818	0	8,051,182	297,939,247	△ 23,342,429	△ 7.8
1 児童福祉総務費	225,758,000	221,722,163	0	4,035,837	245,753,713	△ 24,031,550	△ 9.8
4 保育所費	35,362,000	33,302,326	0	2,059,674	34,618,836	△ 1,316,510	△ 3.8
7 子どもセンター管理費	17,285,000	16,635,910	0	649,090	15,280,874	1,355,036	8.9
3 生活保護費	654,707,000	633,381,972	0	21,325,028	601,163,617	32,218,355	5.4
4 災害救助費	50,000	0	0	50,000	100,000	△ 100,000	皆減
合 計	3,107,391,000	2,958,086,797	69,571,000	79,733,203	2,733,940,541	224,146,256	8.2

支出済額は 2,958,086,797 円で、前年度と比較すると 224,146,256 円 (8.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 95.2%、不用額は 79,733,203 円となっている。

諸費については、国保、後期高齢者等各特別会計への繰出金である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	967,788,000	966,476,366	0	1,311,634	883,843,696	82,632,670	9.3
2 予防費	52,421,000	52,193,807	0	227,193	42,285,716	9,908,091	23.4
3 環境衛生費	44,580,000	43,963,542	0	616,458	35,284,506	8,679,036	24.6
5 諸 費	855,160,000	855,159,424	0	576	791,354,674	63,804,750	8.1
2 清 掃 費	284,709,000	283,558,961	0	1,150,039	290,132,071	△ 6,573,110	△ 2.3
1 ごみ処理費	221,729,000	220,687,320	0	1,041,680	228,394,404	△ 7,707,084	△ 3.4
2 し尿処理費	62,980,000	62,871,641	0	108,359	61,737,667	1,133,974	1.8
合 計	1,252,497,000	1,250,035,327	0	2,461,673	1,173,975,767	76,059,560	6.5

支出済額は 1,250,035,327 円で、前年度と比較すると 76,059,560 円 (6.5%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.8%、不用額は 2,461,673 円となっている。

諸費については、病院、水道両事業会計への負担金及び補助金である。

5款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 労働諸費	15,803,000	14,968,721	0	834,279	14,020,978	947,743	6.8

支出済額は14,968,721円で、前年度と比較すると947,743円(6.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は94.7%、不用額は834,279円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金10,800,000円、ふるさと就職奨励金2,000,000円を執行している。

6款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	345,854,000	342,531,571	0	3,322,429	346,295,883	△3,764,312	△1.1
2 農業振興費	316,012,000	313,376,011	0	2,635,989	309,326,155	4,049,856	1.3
4 土地改良費	20,278,000	19,768,242	0	509,758	27,448,191	△7,679,949	△28.0
2 林業費	83,261,000	76,199,758	0	7,061,242	116,390,029	△40,190,271	△34.5
1 林業振興費	36,727,000	33,793,552	0	2,933,448	26,833,578	6,959,974	25.9
3 森林環境保全整備事業費	41,466,000	37,343,960	0	4,122,040	39,853,780	△2,509,820	△6.3
合計	429,115,000	418,731,329	0	10,383,671	462,685,912	△43,954,583	△9.5

支出済額は418,731,329円で、前年度と比較すると43,954,583円(9.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は97.6%、不用額は10,383,671円となっている。

7款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	1,191,380,000	1,164,718,358	0	26,661,642	861,588,820	303,129,538	35.2
1 商工振興費	313,176,000	305,351,814	0	7,824,186	247,510,341	57,841,473	23.4
3 星の降る里観光費	17,920,000	16,131,995	0	1,788,005	16,955,442	△823,447	△4.9
4 観光施設管理費	667,544,000	651,869,997	0	15,674,003	408,172,135	243,697,862	59.7

支出済額は1,164,718,358円で、前年度と比較すると303,129,538円(35.2%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は97.8%、不用額は26,661,642円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、商工振興費においては商工業振興・育成事業で 271,991,567 円、市内購買促進事業で 18,574,063 円、住宅改修促進事業で 13,300,000 円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	10,426,000	10,209,381	0	216,619	6,962,014	3,247,367	46.6
2 道路橋りょう費	521,521,000	508,197,383	0	13,323,617	417,019,624	91,177,759	21.9
1 道路維持費	237,349,000	232,010,805	0	5,338,195	176,167,530	55,843,275	31.7
3 除雪対策費	238,662,000	233,094,228	0	5,567,772	238,033,538	△ 4,939,310	△ 2.1
3 河 川 費	13,491,000	13,477,116	0	13,884	17,690,348	△ 4,213,232	△ 23.8
4 都市計画費	302,642,000	300,597,084	0	2,044,916	304,528,203	△ 3,931,119	△ 1.3
2 下水道費	221,073,000	219,729,482	0	1,343,518	221,041,286	△ 1,311,804	△ 0.6
3 公園管理費	68,928,000	68,242,455	0	685,545	67,990,334	252,121	0.4
5 住 宅 費	93,802,000	57,730,067	25,478,000	10,593,933	66,305,100	△ 8,575,033	△ 12.9
1 市有住宅管理費	1,630,000	1,034,137	0	595,863	2,077,637	△ 1,043,500	△ 50.2
2 公営住宅管理費	92,172,000	56,695,930	25,478,000	9,998,070	64,227,463	△ 7,531,533	△ 11.7
合 計	941,882,000	890,211,031	25,478,000	26,192,969	812,505,289	77,705,742	9.6

支出済額は 890,211,031 円で、前年度と比較すると 77,705,742 円 (9.6%) の増加 となっている。予算現額に対する執行率は 94.5%、不用額は 26,192,969 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、下水道費においては、下水道事業特別会計に対する繰出金 219,729,482 円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	585,425,000	578,874,442	0	6,550,558	1,425,047,933	△ 846,173,491	△ 59.4
1 消防費	460,447,000	453,945,800	0	6,501,200	1,416,476,000	△ 962,530,200	△ 68.0
2 災害対策費	124,978,000	124,928,642	0	49,358	8,571,933	116,356,709	1,357.4

支出済額は 578,874,442 円で、前年度と比較すると 846,173,491 円 (59.4%) の減少 となっている。予算現額に対する執行率は 98.9%、不用額は 6,550,558 円となっている。主な経費としては、上表のとおり執行している。

10款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	105,153,000	102,491,353	0	2,661,647	90,065,074	12,426,279	13.8
3 教育指導費	34,157,000	33,534,156	0	622,844	27,143,464	6,390,692	23.5
2 小学校費	56,330,000	54,003,215	0	2,326,785	60,500,812	△ 6,497,597	△ 10.7
1 学校管理費	36,133,000	34,469,086	0	1,663,914	33,247,875	1,221,211	3.7
2 教育振興費	20,197,000	19,534,129	0	662,871	27,252,937	△ 7,718,808	△ 28.3
3 中学校費	65,806,000	63,390,037	0	2,415,963	63,138,509	251,528	0.4
1 学校管理費	45,681,000	45,110,445	0	570,555	41,741,132	3,369,313	8.1
2 教育振興費	20,125,000	18,279,592	0	1,845,408	21,397,377	△ 3,117,785	△ 14.6
4 社会教育費	199,816,000	197,039,630	0	2,776,370	427,181,923	△ 230,142,293	△ 53.9
7 総合運動公園 園体育施設 管理費	81,254,000	80,789,287	0	464,713	71,208,738	9,580,549	13.5
8 市民会館・ 青年センタ ー費	35,136,000	34,134,673	0	1,001,327	274,453,686	△ 240,319,013	△ 87.6
5 保健体育費	82,838,000	80,259,358	0	2,578,642	88,344,354	△ 8,084,996	△ 9.2
1 保健体育総 務費	5,511,000	5,196,662	0	314,338	5,307,408	△ 110,746	△ 2.1
3 学校給食費	72,409,000	70,150,215	0	2,258,785	73,359,979	△ 3,209,764	△ 4.4
- 財産造成費	0	0	0	0	3,086	△ 3,086	皆減
合 計	509,943,000	497,183,593	0	12,759,407	729,233,758	△ 232,050,165	△ 31.8

支出済額は497,183,593円で、前年度と比較すると232,050,165円(31.8%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は97.5%、不用額は12,759,407円となっている。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施 設災害復旧費	13,387,000	13,038,132	0	348,868	0	13,038,132	皆増
2 公共土木施設 災害復旧費	38,294,000	38,272,648	0	21,352	0	38,272,648	皆増
合 計	51,681,000	51,310,780	0	370,220	0	51,310,780	皆増

支出済額は51,310,780円で、予算現額に対する執行率は99.3%、不用額は370,220円となっている。

12款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公債費	875,084,000	875,080,666	0	3,334	882,814,962	△7,734,296	△0.9

支出済額は875,080,666円で、前年度と比較すると7,734,296円(0.9%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は100.0%、不用額は3,334円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金774,077,707円、長期債償還利子96,752,592円、一時借入金利子4,250,367円となっている。

13款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 職員費	1,793,463,000	1,768,377,516	104,000	24,981,484	1,814,416,736	△46,039,220	△2.5

支出済額は1,768,377,516円で、前年度と比較すると46,039,220円(2.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.6%、不用額は24,981,484円となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用は、6件5,552,000円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成28年度			平成27年度			比較増減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	1	1,312,000	23.6	1	1,694,000	20.2	0	△382,000	△22.6
3 民生費	1	521,000	9.4	2	2,541,000	30.2	△1	△2,020,000	△79.5
4 衛生費	1	505,000	9.1	—	—	—	1	505,000	皆増
7 商工費	—	—	—	6	677,000	8.1	△6	△677,000	皆減
8 土木費	2	2,000,000	36.0	—	—	—	2	2,000,000	皆増
10 教育費	1	1,214,000	21.9	1	2,833,000	33.7	0	△1,619,000	△57.1
12 公債費	—	—	—	1	659,000	7.8	△1	△659,000	皆減
合計	6	5,552,000	100.0	11	8,404,000	100.0	△5	△2,852,000	△33.9

財 務 分 析 一 覽

分析項目	数 値 及 び 意 見																																
一般会計の 地方債現在 高と公債 元利償還額	(単位:千円・%)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8,997,761</td> <td>100.0</td> <td>1,000,838</td> <td>90.6</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,013,523</td> <td>111.3</td> <td>878,134</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,936,738</td> <td>99.2</td> <td>870,830</td> <td>99.2</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成26年度	8,997,761	100.0	1,000,838	90.6	平成27年度	10,013,523	111.3	878,134	87.7	平成28年度	9,936,738	99.2	870,830	99.2	<p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、昨年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>											
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																													
平成26年度	8,997,761	100.0	1,000,838	90.6																													
平成27年度	10,013,523	111.3	878,134	87.7																													
平成28年度	9,936,738	99.2	870,830	99.2																													
(成果表 第6表)																																	
地方債、公債 費比率及び 起債制限比率	(単位:千円・%)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,678,092</td> <td>876,476</td> <td>8.2</td> <td>118.5</td> <td>4.6</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>12,500,677</td> <td>1,784,932</td> <td>14.3</td> <td>203.6</td> <td>4.6</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11,271,578</td> <td>697,293</td> <td>6.2</td> <td>39.1</td> <td>3.2</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成26年度	10,678,092	876,476	8.2	118.5	4.6	4.1	平成27年度	12,500,677	1,784,932	14.3	203.6	4.6	2.8	平成28年度	11,271,578	697,293	6.2	39.1	3.2	2.1	<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債及び公債費比率は前年度より減少している。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は2.1%であり、前年度と比較して0.7ポイント下回っている。</p>			
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																											
平成26年度	10,678,092	876,476	8.2	118.5	4.6	4.1																											
平成27年度	12,500,677	1,784,932	14.3	203.6	4.6	2.8																											
平成28年度	11,271,578	697,293	6.2	39.1	3.2	2.1																											
(成果表 第6表)																																	
財政力指数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.252</td> <td>0.251</td> <td>0.252</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指 数	0.252	0.251	0.252																						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																													
指 数	0.252	0.251	0.252																														
(成果表 第9表)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政能力が弱体であることを示している。</p>																																

＜奨学資金特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 43,387,927 円、歳出総額 39,904,312 円で、歳入歳出差引 3,483,615 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

この主な内容は、貸付金元金収入、財産収入等の財源をもって 36 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 3,483,615 円を積立てしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 59,800 円 (2.0%) 減少となっており、効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に引き続き努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 3,272,236 円 (1,548.0%) の増加であり、予算対比率においても 7.45 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	43,387,927	108.6	16,837,985	100.9	26,549,942	157.7	7.7
歳出決算額	39,904,312	99.9	16,626,606	99.6	23,277,706	140.0	0.3
歳入歳出差引額	3,483,615	8.72	211,379	1.27	3,272,236	1,548.0	7.45
実質収支額	3,483,615	8.72	211,379	1.27	3,272,236	1,548.0	7.45
基金繰入額	3,483,615	8.72	211,379	1.27	3,272,236	1,548.0	7.45
予 算 現 額	39,941,000		16,688,000		23,253,000	139.3	

2 収入状況

収入済額は43,387,927円で、前年度と比較すると26,549,942円（157.7%）の増加となっており、調定額に対しては93.6%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	201,000	200,927	200,927	100.0	188,985	11,942	6.3
2 寄附金	23,100,000	26,950,000	26,950,000	100.0	469,000	26,481,000	5,646.3
3 貸付金 元金収入	16,640,000	19,202,300	16,237,000	84.6	16,180,000	57,000	0.4
合計	39,941,000	46,353,227	43,387,927	93.6	16,837,985	26,549,942	157.7

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款別	平成28年度								平成27年度	比較増減		
	平成26年度 以前償還分		平成27年度 償還分		現年度 償還分		合計			人数	金額	増減額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	8	2,063,800	4	345,600	8	555,900	13	2,965,300	12	3,025,100	△ 59,800	△ 2.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 39,904,312 円で、前年度と比較すると 23,277,706 円（140.0%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 99.9%で、不用額は 36,688 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	11,766,000	11,766,000	100.0	0	12,720,000	△ 954,000	△ 7.5
2 基金費	28,113,000	28,112,927	100.0	73	3,874,985	24,237,942	625.5
3 管理費	62,000	25,385	40.9	36,615	31,621	△ 6,236	△ 19.7
合計	39,941,000	39,904,312	99.9	36,688	16,626,606	23,277,706	140.0

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,611,869,975 円、歳出総額 2,607,139,673 円で、歳入歳出差引 4,730,302 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳入において療養給付費交付金、国庫支出金等が減少したものの、歳出においても保険給付費、諸支出金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 53,118 円（1.1%）の増加となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 5,588,859 円（9.2%）減少し、総額 55,164,326 円となっているが、不納欠損額は前年度対比 464,018 円（21.9%）増加し、総額で 2,578,933 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 53,118 円（1.1%）の増加であり、予算対比率において同率である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,611,869,975	94.7	2,717,123,711	96.3	△ 105,253,736	△ 3.9	△ 1.6
歳出決算額	2,607,139,673	94.5	2,712,446,527	96.2	△ 105,306,854	△ 3.9	△ 1.7
歳入歳出差引額	4,730,302	0.17	4,677,184	0.17	53,118	1.1	0.00
実質収支額	4,730,302	0.17	4,677,184	0.17	53,118	1.1	0.00
基金繰入額	4,730,302	0.17	4,677,184	0.17	53,118	1.1	0.00
予算現額	2,758,383,000		2,820,125,000		△ 61,742,000	△ 2.2	

2 収入状況

収入済額は2,611,869,975円で、前年度と比較すると105,253,736円(3.9%)の減少となっており、調定額に対しては97.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	258,787,000	322,751,056	265,065,126	82.1	264,767,356	297,770	0.1
2 使用料及び手数料	5,000	5,100	600	11.8	1,300	△700	△53.8
3 国庫支出金	585,091,000	558,199,609	558,199,609	100.0	592,149,872	△33,950,263	△5.7
4 療養給付費交付金	130,650,000	74,042,000	74,042,000	100.0	121,961,000	△47,919,000	△39.3
5 前期高齢者交付金	811,453,000	811,453,344	811,453,344	100.0	809,360,983	2,092,361	0.3
6 道支出金	140,213,000	121,290,704	121,290,704	100.0	126,216,290	△4,925,586	△3.9
7 共同事業交付金	625,779,000	546,023,237	546,023,237	100.0	556,593,315	△10,570,078	△1.9
8 財産収入	312,000	311,077	311,077	100.0	357,583	△46,506	△13.0
9 繰入金	205,503,000	234,688,437	234,688,437	100.0	244,244,119	△9,555,682	△3.9
10 諸収入	590,000	848,670	795,841	93.8	1,471,893	△676,052	△45.9
合計	2,758,383,000	2,669,613,234	2,611,869,975	97.8	2,717,123,711	△105,253,736	△3.9

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現年課税分	249,244,000	262,449,200	254,561,212	102.1	97.0
滞納繰越分	9,543,000	60,301,856	10,503,914	110.1	17.4
合 計	258,787,000	322,751,056	265,065,126	102.4	82.1

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 8 年 度						平成27年度		比 較 増 減			
	平成26年度 以前課税分		平成27年度 課税分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	479	41,209,583	97	6,009,426	134	7,887,988	710	55,106,997	766	60,695,256	△ 5,588,259	△ 9.2
2 使用料及 び手数料	13	4,500	0	0	0	0	13	4,500	13	5,100	△ 600	△ 11.8
10 諸 収 入	1	52,829	0	0	0	0	1	52,829	1	52,829	0	0.0
合 計	493	41,266,912	97	6,009,426	134	7,887,988	724	55,164,326	780	60,753,185	△ 5,588,859	△ 9.2

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、464,018円(21.9%)の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度						平成27年度		比 較 増 減			
	平成26年度 以前課税分		平成27年度 課税分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 険 税	42	2,578,933	0	0	0	0	42	2,578,933	33	2,114,415	464,518	22.0
督促手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1	500	△ 500	皆減
合 計	42	2,578,933	0	0	0	0	42	2,578,933	34	2,114,915	464,018	21.9

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は2,607,139,673円で、前年度と比較すると105,306,854円(3.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は151,243,327円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	53,097,000	50,258,977	94.7	2,838,023	56,118,517	△ 5,859,540	△ 10.4
2 保険給付費	1,833,064,000	1,696,526,166	92.6	136,537,834	1,730,750,602	△ 34,224,436	△ 2.0
3 後期高齢者 支援金等	209,140,000	209,135,511	100.0	4,489	224,854,210	△ 15,718,699	△ 7.0
4 前期高齢者 納付金等	146,000	144,789	99.2	1,211	142,898	1,891	1.3
5 老人保健拠出金	16,000	9,548	59.7	6,452	12,152	△ 2,604	△ 21.4
6 介護納付金	75,051,000	75,050,173	100.0	827	89,595,682	△ 14,545,509	△ 16.2
7 共同事業金 拠出金	547,127,000	541,323,490	98.9	5,803,510	557,540,620	△ 16,217,130	△ 2.9
8 保健事業費	14,879,000	10,964,995	73.7	3,914,005	10,183,000	781,995	7.7
9 基金積立金	312,000	311,077	99.7	923	357,583	△ 46,506	△ 13.0
10 諸支出金	24,551,000	23,414,947	95.4	1,136,053	42,891,263	△ 19,476,316	△ 45.4
11 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	2,758,383,000	2,607,139,673	94.5	151,243,327	2,712,446,527	△ 105,306,854	△ 3.9

<下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 623,835,179 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳出において公債費等が減少となったものの、歳入においても使用料収入、市債等が減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 643,870 円（6.4%）増加となっているが、不納欠損処分はなく、前年度対比 17,889,464 円（皆減）の減少となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き分担金及び負担金等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	623,835,179	99.7	653,009,308	99.9	△ 29,174,129	△ 4.5	△ 0.2
歳出決算額	623,835,179	99.7	653,009,308	99.9	△ 29,174,129	△ 4.5	△ 0.2
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	625,672,000		653,794,000		△ 28,122,000	△ 4.3	

2 収入状況

収入済額は623,835,179円で、前年度と比較すると29,174,129円(4.5%)の減少となっており、調定額に対しては98.3%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	777,000	6,500,100	810,900	12.5	2,018,600	△1,207,700	△59.8
2 使用料及び手数料	276,661,000	281,183,062	276,133,514	98.2	281,217,317	△5,083,803	△1.8
3 国庫支出金	3,250,000	3,250,800	3,250,800	100.0	0	3,250,800	皆増
4 繰入金	221,073,000	219,729,482	219,729,482	100.0	221,041,286	△1,311,804	△0.6
5 諸収入	4,311,000	4,310,483	4,310,483	100.0	4,032,105	278,378	6.9
6 市債	119,600,000	119,600,000	119,600,000	100.0	144,700,000	△25,100,000	△17.3
合計	625,672,000	634,573,927	623,835,179	98.3	653,009,308	△29,174,129	△4.5

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 643,870 円（6.4%）の増加となっている。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款 別	平 成 2 8 年 度								平成27年度		比 較 増 減	
	平成26年度 以前調定分		平成27年度分 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	213	5,677,100	3	12,100	0	0	216	5,689,200	226	5,909,200	△ 220,000	△ 3.7
受益者 分担金	46	800,600	1	7,700	0	0	47	808,300	49	857,000	△ 48,700	△ 5.7
受益者 負担金	167	4,876,500	2	4,400	0	0	169	4,880,900	177	5,052,200	△ 171,300	△ 3.4
2 使用料及び手数料	128	1,973,257	45	940,042	147	2,136,249	320	5,049,548	260	4,185,678	863,870	20.6
合 計	341	7,650,357	48	952,142	147	2,136,249	536	10,738,748	486	10,094,878	643,870	6.4

※人数は延人数である。

次に、不納欠損処分においては発生しておらず、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりである。

前年度と比較すると 17,889,464 円（皆減）の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款 別	平 成 2 8 年 度								平成27年度		比 較 増 減	
	平成26年度 以前分		平成27年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	83	17,727,900	△ 17,727,900	皆減
分 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,299,000	△ 2,299,000	皆減
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	82	15,428,900	△ 15,428,900	皆減
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	18	161,564	△ 161,564	皆減
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	101	17,889,464	△ 17,889,464	皆減

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 623,835,179 円で、前年度と比較すると 29,174,129 円（4.5%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.7%で、不用額は 1,836,821 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	48,860,000	48,428,784	99.1	431,216	52,913,183	△ 4,484,399	△ 8.5
2 下水道費	83,186,000	82,281,255	98.9	904,745	77,669,701	4,611,554	5.9
3 公債費	493,126,000	493,125,140	100.0	860	522,426,424	△ 29,301,284	△ 5.6
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	625,672,000	623,835,179	99.7	1,836,821	653,009,308	△ 29,174,129	△ 4.5

<介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,821,067,413 円、歳出総額 1,781,972,779 円で、歳入歳出差引 39,094,634 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において保険給付費、諸支出金等が減少したものの、歳入においても繰越金、国庫支出金等が減少となり、実質収支は前年度対比で 26,928,186 円（40.8%）の減少となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 390,583 円（9.2%）減少し、総額 3,857,765 円となっており、さらに不納欠損額も 181,200 円（10.8%）減少し、総額 1,502,482 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、第 5 期計画の課題を踏まえ平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の期間とした第 6 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞滞の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 26,928,186 円（40.8%）の減少であり、予算対比率においても 1.29 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	1,821,067,413	97.7	1,939,657,609	99.6	△ 118,590,196	△ 6.1	△ 1.9
歳出決算額	1,781,972,779	95.6	1,873,634,789	96.2	△ 91,662,010	△ 4.9	△ 0.6
歳入歳出差引額	39,094,634	2.10	66,022,820	3.39	△ 26,928,186	△ 40.8	△ 1.29
実質収支額	39,094,634	2.10	66,022,820	3.39	△ 26,928,186	△ 40.8	△ 1.29
予 算 現 額	1,864,356,000		1,947,152,000		△ 82,796,000	△ 4.3	

2 収入状況

収入済額は1,821,067,413円で、前年度と比較すると118,590,196円(6.1%)の減少となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。
 なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	318,784,000	323,937,436	318,579,689	98.3	317,381,494	1,198,195	0.4
2 使用料及び手数料	6,642,000	4,229,913	4,227,413	99.9	4,852,573	△ 625,160	△ 12.9
3 国庫支出金	453,567,000	443,375,617	443,375,617	100.0	474,668,575	△ 31,292,958	△ 6.6
4 支払基金交付金	459,460,000	448,352,000	448,352,000	100.0	466,609,898	△ 18,257,898	△ 3.9
5 道支出金	260,947,000	253,857,548	253,857,548	100.0	266,426,307	△ 12,568,759	△ 4.7
6 財産収入	426,000	425,349	425,349	100.0	364,052	61,297	16.8
7 繰入金	297,060,000	284,892,715	284,892,715	100.0	304,045,558	△ 19,152,843	△ 6.3
8 繰越金	66,023,000	66,022,820	66,022,820	100.0	104,340,887	△ 38,318,067	△ 36.7
9 諸収入	1,447,000	1,334,262	1,334,262	100.0	968,265	365,997	37.8
合計	1,864,356,000	1,826,427,660	1,821,067,413	99.7	1,939,657,609	△ 118,590,196	△ 6.1

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	317,910,000	319,708,528	317,599,020	99.9	99.3
滞 納 繰 越 分	874,000	4,228,908	980,669	112.2	23.2
合 計	318,784,000	323,937,436	318,579,689	99.9	98.3

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 8 年 度								平成27年度		比 較 増 減	
	平成26年度 以前調定分		平成27年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	11	37,593	51	1,708,164	69	2,109,508	131	3,855,265	135	4,248,348	△ 393,083	△ 9.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	1	2,500	1	2,500	0	0	2,500	皆増
合 計	11	37,593	51	1,708,164	70	2,112,008	132	3,857,765	135	4,248,348	△ 390,583	△ 9.2

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると181,200円(10.8%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 8 年 度								平成27年度		比 較 増 減	
	平成26年度 以 前 分		平成27年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	282	1,502,482	0	0	0	0	282	1,502,482	326	1,683,682	△ 181,200	△ 10.8

※人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は1,781,972,779円で、前年度と比較すると91,662,010円(4.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は95.6%で、不用額は82,383,221円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	72,944,000	71,568,987	98.1	1,375,013	77,372,882	△ 5,803,895	△ 7.5
2 保険給付費	1,617,932,000	1,549,361,942	95.8	68,570,058	1,623,283,009	△ 73,921,067	△ 4.6
3 地域支援費	75,430,000	63,612,481	84.3	11,817,519	63,444,217	168,264	0.3
4 基金積立金	50,319,000	50,318,275	100.0	725	45,660,771	4,657,504	10.2
5 諸支出金	47,431,000	47,111,094	99.3	319,906	63,873,910	△ 16,762,816	△ 26.2
6 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—
合計	1,864,356,000	1,781,972,779	95.6	82,383,221	1,873,634,789	△ 91,662,010	△ 4.9

＜介護サービス事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 119,866,481 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳出において介護サービス費、施設整備費が減少したものの、歳入においてもサービス収入等が減少となり、歳出の財源不足分を一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 776,307 円(56.7%)減少し、総額 593,644 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	119,866,481	97.0	534,029,493	99.6	△ 414,163,012	△ 77.6	△ 2.6
歳出決算額	119,866,481	97.0	532,665,934	99.3	△ 412,799,453	△ 77.5	△ 2.3
歳入歳出差引額	0	0.00	1,363,559	0.25	△ 1,363,559	△ 100.0	△ 0.25
実質収支額	0	0.00	1,363,559	0.25	△ 1,363,559	△ 100.0	△ 0.25
予 算 現 額	123,627,000	/	536,341,000	/	△ 412,714,000	△ 76.9	/

2 収入状況

収入済額は119,866,481円で、前年度と比較すると414,163,012円(77.6%)の減少となっており、調定額に対しては、99.5%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	28,184,000	28,188,521	27,594,877	97.9	397,800,540	△370,205,663	△93.1
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	—	15,120	△15,120	皆減
3 財産収入	46,000	45,483	45,483	100.0	97,498	△52,015	△53.3
4 寄附金	10,000,000	8,580,386	8,580,386	100.0	580,000	8,000,386	1,379.4
5 繰入金	83,954,000	82,206,576	82,206,576	100.0	134,144,990	△51,938,414	△38.7
6 繰越金	1,364,000	1,363,559	1,363,559	100.0	1,182,361	181,198	15.3
7 諸収入	77,000	75,600	75,600	100.0	208,984	△133,384	△63.8
合計	123,627,000	120,460,125	119,866,481	99.5	534,029,493	△414,163,012	△77.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 8 年 度								平成 2 7 年 度		比 較 増 減	
	平成 2 6 年 度 以前 調 定 分		平成 2 7 年 度 調 定 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	1	566,000	1	27,644	0	0	2	593,644	8	1,369,951	△ 776,307	△ 56.7

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 119,866,481 円で、前年度と比較すると 412,799,453 円 (77.5%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 97.0% で、不用額は 3,760,519 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	予 算 対 比 率 (執行率)				
1 介護サービス費	65,168,000	61,908,965	95.0	3,259,035	455,484,418	△ 393,575,453	△ 86.4
2 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	-
- 施 設 整 備 費	-	-	-	-	19,224,000	△ 19,224,000	皆減
合 計	123,627,000	119,866,481	97.0	3,760,519	532,665,934	△ 412,799,453	△ 77.5

＜後期高齢者医療特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 265,796,792 円、歳出総額 265,526,900 円で、歳入歳出差引 269,892 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳入において後期高齢者医療保険料、繰入金等が減少したものの、歳出においても後期高齢者医療広域連合納付金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 159,692 円（144.9%）の増加となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 226,808 円（122.9%）増加し、総額 411,408 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 159,692 円（144.9%）の増加であり、予算対比においても 0.06 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	265,796,792	98.2	273,237,401	96.0	△ 7,440,609	△ 2.7	2.2
歳出決算額	265,526,900	98.1	273,127,201	95.9	△ 7,600,301	△ 2.8	2.2
歳入歳出差引額	269,892	0.10	110,200	0.04	159,692	144.9	0.06
実質収支額	269,892	0.10	110,200	0.04	159,692	144.9	0.06
予 算 現 額	270,748,000		284,685,000		△ 13,937,000	△ 4.9	

2 収入状況

収入済額は265,796,792円で、前年度と比較すると7,440,609円(2.7%)の減少となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	181,985,000	178,286,900	177,875,492	99.8	182,037,000	△4,161,508	△2.3
△国庫支出金	0	0	0	—	757,040	△757,040	皆減
3 繰入金	88,230,000	87,691,300	87,691,300	100.0	90,134,761	△2,443,461	△2.7
4 繰越金	110,000	110,200	110,200	100.0	86,600	23,600	27.3
5 諸収入	423,000	119,800	119,800	100.0	222,000	△102,200	△46.0
合計	270,748,000	266,208,200	265,796,792	99.8	273,237,401	△7,440,609	△2.7

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成28年度								平成27年度		比較増減	
	平成26年度 以前調定分		平成27年度 調定分		現年度 調定分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	0	0	5	116,200	10	295,208	11	411,408	7	184,600	226,808	122.9

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は265,526,900円で、前年度と比較すると7,600,301円(2.8%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.1%で、不用額は5,221,100円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成28年度				平成27年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	993,000	954,506	96.1	38,494	2,116,116	△1,161,610	△54.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	268,835,000	264,452,594	98.4	4,382,406	270,789,085	△6,336,491	△2.3
3 諸支出金	420,000	119,800	28.5	300,200	222,000	△102,200	△46.0
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	270,748,000	265,526,900	98.1	5,221,100	273,127,201	△7,600,301	△2.8

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用にあたっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,587,497.00 m²、建物 253,655.81 m²であり、本年度中の増減は、土地で 157,539.83 m²、建物で 1,559.07 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、公有財産台帳の整備に伴い、既存物件の記載漏れのための錯誤訂正による増加分から、旧三井地区炭鉱住宅等用地及び工業用地予定地の売却による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

また、建物については、旧職員住宅、旧頼城売店の除却等及び過去除却済物件の削除漏れにより減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 6,418,969.00 m²、立木の推定蓄積量は 118,761.00 m³であり、本年度中の増減は、北海道森林調査 2017 の報告数値により、面積については、19,100.00 m²の増加、立木の推定蓄積量についても、1,015.00 m³の増加となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 75,264,713 円であり、中空知ふるさと市町村圏基金出資金の減により、62,544,000 円減少となったものである。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、179 品目、393 点である。今回、公有財産台帳の整備を行い錯誤が見受けられたものを訂正したことにより、前年度末現在高から、本年度中において 5 品目、51 点の増加分から、27 品目、50 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,194,873,434 円であり、本年度中において 168,398,099 円の増加である。

その主な内訳は、株式会社芦別振興公社経営支援貸付金、芦別市社会福祉事業団運転資金貸付金等の増加分から、株式会社芦別振興公社経営安定資金貸付金、奨学金貸付金等の減少分を差し引いた結果、増加となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は、繰替運用 3,170,167,354 円、山林（分収面積）73,315 m²、立木（推定蓄積量）891 m³である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、介護保険基金等の積立額が国民健康保険基金、福祉基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 183,208,875 円の増加となったものである。

保管態様別では、預金で 220,000,000 円の増加、繰替運用で 36,791,125 円の減少である。

学校基金においては、北海道森林調査 2017 の報告数値により、立木（推定蓄積量）で 8.00 m³の増加である。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は、1,227,107,014 円であり、本年度中において 4,194,244 円増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,149,256 円、超過納付金で 3,044,988 円増加となったものである。

決 算 審 査 資 料

資料 1

平成 28 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		11,597,019,000	67.1	11,271,578,241	67.2	97.2	11,256,404,558
特 別 会 計	奨 学 資 金	39,941,000	0.2	43,387,927	0.3	108.6	39,904,312
	国 民 健 康 保 険	2,758,383,000	16.0	2,611,869,975	15.6	94.7	2,607,139,673
	下 水 道 事 業	625,672,000	3.6	623,835,179	3.7	99.7	623,835,179
	介 護 保 険 事 業	1,864,356,000	10.8	1,821,067,413	10.9	97.7	1,781,972,779
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	123,627,000	0.7	119,866,481	0.7	97.0	119,866,481
	後 期 高 齢 者 医 療	270,748,000	1.6	265,796,792	1.6	98.2	265,526,900
合 計		17,279,746,000	100.0	16,757,402,008	100.0	97.0	16,694,649,882

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
67.4	97.1	15,173,683	13,676,000	1,497,683	0	1,497,683
0.2	99.9	3,483,615	0	3,483,615	3,483,615	0
15.6	94.5	4,730,302	0	4,730,302	4,730,302	0
3.8	99.7	0	0	0	0	0
10.7	95.6	39,094,634	0	39,094,634	0	39,094,634
0.7	97.0	0	0	0	0	0
1.6	98.1	269,892	0	269,892	0	269,892
100.0	96.6	62,752,126	13,676,000	49,076,126	8,213,917	40,862,209

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,588,667,021	1,497,207,967	94.2	1,624,117,883	1,537,698,242
2 地方譲与税	105,029,000	105,029,000	100.0	119,417,000	119,417,000
3 利子割交付金	1,159,000	1,159,000	100.0	1,864,000	1,864,000
4 配当割交付金	2,144,000	2,144,000	100.0	3,706,000	3,706,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,283,000	1,283,000	100.0	3,078,000	3,078,000
6 地方消費税金 交 付 金	272,940,000	272,940,000	100.0	317,603,000	317,603,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	849,031	849,031	100.0	1,158,889	1,158,889
8 自動車取得税金 交 付 金	17,693,000	17,693,000	100.0	18,269,000	18,269,000
9 地方特例金 交 付 金	1,758,000	1,758,000	100.0	1,752,000	1,752,000
10 地方交付税	4,937,822,000	4,937,822,000	100.0	5,063,045,000	5,063,045,000
11 交通安全対策 特別交付金	2,075,000	2,075,000	100.0	2,331,000	2,331,000
12 分担金及び金 負 担 金	20,120,004	19,158,436	95.2	26,025,648	25,013,810
13 使用料及び料 手 数 料	475,736,448	409,055,102	86.0	488,386,203	420,533,767
14 国庫支出金	1,190,347,818	1,190,347,818	100.0	1,190,419,105	1,190,419,105
15 道支出金	657,573,424	657,573,424	100.0	714,328,411	714,328,411
16 財産収入	108,321,997	107,415,857	99.2	35,037,661	34,060,741
17 寄 附 金	209,383,601	209,383,601	100.0	10,086,100	10,086,100
18 繰 入 金	375,785,948	375,785,948	100.0	34,928,255	34,928,255
19 繰 越 金	193,109,042	193,109,042	100.0	27,734,481	27,734,481
20 諸 収 入	603,676,173	572,496,015	94.8	1,218,618,622	1,188,717,962
21 市 債	697,293,000	697,293,000	100.0	1,784,932,000	1,784,932,000
合 計	11,462,766,507	11,271,578,241	98.3	12,686,838,258	12,500,676,763

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増		減	
	調	定	額	増	減	額
	増	減	額	増	減	率
94.7	△ 35,450,862	△ 2.2	△ 40,490,275	△ 2.6	△ 0.5	
100.0	△ 14,388,000	△ 12.0	△ 14,388,000	△ 12.0	0.0	
100.0	△ 705,000	△ 37.8	△ 705,000	△ 37.8	0.0	
100.0	△ 1,562,000	△ 42.1	△ 1,562,000	△ 42.1	0.0	
100.0	△ 1,795,000	△ 58.3	△ 1,795,000	△ 58.3	0.0	
100.0	△ 44,663,000	△ 14.1	△ 44,663,000	△ 14.1	0.0	
100.0	△ 309,858	△ 26.7	△ 309,858	△ 26.7	0.0	
100.0	△ 576,000	△ 3.2	△ 576,000	△ 3.2	0.0	
100.0	6,000	0.3	6,000	0.3	0.0	
100.0	△ 125,223,000	△ 2.5	△ 125,223,000	△ 2.5	0.0	
100.0	△ 256,000	△ 11.0	△ 256,000	△ 11.0	0.0	
96.1	△ 5,905,644	△ 22.7	△ 5,855,374	△ 23.4	△ 0.9	
86.1	△ 12,649,755	△ 2.6	△ 11,478,665	△ 2.7	△ 0.1	
100.0	△ 71,287	0.0	△ 71,287	0.0	0.0	
100.0	△ 56,754,987	△ 7.9	△ 56,754,987	△ 7.9	0.0	
97.2	73,284,336	209.2	73,355,116	215.4	2.0	
100.0	199,297,501	1,976.0	199,297,501	1,976.0	0.0	
100.0	340,857,693	975.9	340,857,693	975.9	0.0	
100.0	165,374,561	596.3	165,374,561	596.3	0.0	
97.5	△ 614,942,449	△ 50.5	△ 616,221,947	△ 51.8	△ 2.7	
100.0	△ 1,087,639,000	△ 60.9	△ 1,087,639,000	△ 60.9	0.0	
98.5	△ 1,224,071,751	△ 9.6	△ 1,229,098,522	△ 9.8	△ 0.2	

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 2 8 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		530,818,515	501,345,797	94.4	531,559,750
			457,923,015	428,625,297	93.6	443,175,748
		現 年 課 税 分	429,686,886	424,096,694	98.7	413,040,146
		滞 納 繰 越 分	28,236,129	4,528,603	16.0	30,135,602
	法 人		72,895,500	72,720,500	99.8	88,384,002
		現 年 課 税 分	72,284,500	72,109,500	99.8	87,456,300
	滞 納 繰 越 分	611,000	611,000	100.0	927,702	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		822,038,910	770,942,362	93.8	851,085,984
			714,438,610	663,342,062	92.8	741,916,884
		現 年 課 税 分	669,128,500	661,159,941	98.8	699,929,800
		滞 納 繰 越 分	45,310,110	2,182,121	4.8	41,987,084
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	107,600,300	107,600,300	100.0	109,169,100
軽自動車税	軽自動車税		30,967,900	29,051,700	93.8	25,920,970
		現 年 課 税 分	29,445,800	28,752,600	97.6	24,309,600
		滞 納 繰 越 分	1,522,100	299,100	19.7	1,611,370
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	116,424,395	116,424,395	100.0	124,447,987
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	5,481,000	5,481,000	100.0	7,799,200
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	14,496,300	14,496,300	100.0	15,043,400
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		68,440,001	59,466,413	86.9	68,260,592
		現 年 課 税 分	61,611,800	59,057,859	95.9	61,174,800
		滞 納 繰 越 分	6,828,201	408,554	6.0	7,085,792
合 計			1,588,667,021	1,497,207,967	94.2	1,624,117,883
	現 年 課 税 分		1,506,159,481	1,489,178,589	98.9	1,542,370,333
	滞 納 繰 越 分		82,507,540	8,029,378	9.7	81,747,550

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 7 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
501,585,250	94.4	△ 741,235	△ 0.1	△ 239,453	0.0	0.0
413,915,550	93.4	14,747,267	3.3	14,709,747	3.6	0.2
407,512,138	98.7	16,646,740	4.0	16,584,556	4.1	0.0
6,403,412	21.2	△ 1,899,473	△ 6.3	△ 1,874,809	△ 29.3	△ 5.2
87,669,700	99.2	△ 15,488,502	△ 17.5	△ 14,949,200	△ 17.1	0.6
87,300,300	99.8	△ 15,171,800	△ 17.3	△ 15,190,800	△ 17.4	0.0
369,400	39.8	△ 316,702	△ 34.1	241,600	65.4	60.2
803,563,815	94.4	△ 29,047,074	△ 3.4	△ 32,621,453	△ 4.1	△ 0.6
694,394,715	93.6	△ 27,478,274	△ 3.7	△ 31,052,653	△ 4.5	△ 0.8
691,297,729	98.8	△ 30,801,300	△ 4.4	△ 30,137,788	△ 4.4	0.0
3,096,986	7.4	3,323,026	7.9	△ 914,865	△ 29.5	△ 2.6
109,169,100	100.0	△ 1,568,800	△ 1.4	△ 1,568,800	△ 1.4	0.0
24,228,240	93.5	5,046,930	19.5	4,823,460	19.9	0.3
23,879,600	98.2	5,136,200	21.1	4,873,000	20.4	△ 0.6
348,640	21.6	△ 89,270	△ 5.5	△ 49,540	△ 14.2	△ 1.9
124,447,987	100.0	△ 8,023,592	△ 6.4	△ 8,023,592	△ 6.4	0.0
7,799,200	100.0	△ 2,318,200	△ 29.7	△ 2,318,200	△ 29.7	0.0
15,043,400	100.0	△ 547,100	△ 3.6	△ 547,100	△ 3.6	0.0
61,030,350	89.4	179,409	0.3	△ 1,563,937	△ 2.6	△ 2.5
60,439,689	98.8	437,000	0.7	△ 1,381,830	△ 2.3	△ 2.9
590,661	8.3	△ 257,591	△ 3.6	△ 182,107	△ 30.8	△ 2.3
1,537,698,242	94.7	△ 35,450,862	△ 2.2	△ 40,490,275	△ 2.6	△ 0.5
1,526,889,143	99.0	△ 36,210,852	△ 2.3	△ 37,710,554	△ 2.5	△ 0.1
10,809,099	13.2	759,990	0.9	△ 2,779,721	△ 25.7	△ 3.5

資料 4

一般会計款別支出

款 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	87,674,450	98.7	0	99,036,568	99.4	0
2 総 務 費	701,151,548	93.5	2,137,000	1,298,300,457	94.2	52,252,000
3 民 生 費	2,958,086,797	95.2	69,571,000	2,733,940,541	95.8	0
4 衛 生 費	1,250,035,327	99.8	0	1,173,975,767	98.7	0
5 労 働 費	14,968,721	94.7	0	14,020,978	74.5	0
6 農 林 費	418,731,329	97.6	0	462,685,912	93.4	25,000,000
7 商 工 費	1,164,718,358	97.8	0	861,588,820	98.8	72,000
8 土 木 費	890,211,031	94.5	25,478,000	812,505,289	94.7	12,690,000
9 消 防 費	578,874,442	98.9	0	1,425,047,933	100.0	0
10 教 育 費	497,183,593	97.5	0	729,233,758	97.8	0
11 災 害 復 旧 費	51,310,780	99.3	0	0	0.0	0
12 公 債 費	875,080,666	100.0	0	882,814,962	100.0	0
13 職 員 費	1,768,377,516	98.6	104,000	1,814,416,736	99.5	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	11,256,404,558	97.1	97,290,000	12,307,567,721	97.3	90,014,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較		増 減		
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 11,362,118	△ 11.5	△ 0.7	0	—
△ 597,148,909	△ 46.0	△ 0.7	△ 50,115,000	△ 95.9
224,146,256	8.2	△ 0.6	69,571,000	皆増
76,059,560	6.5	1.1	0	—
947,743	6.8	20.2	0	—
△ 43,954,583	△ 9.5	4.2	△ 25,000,000	皆減
303,129,538	35.2	△ 1.0	△ 72,000	皆減
77,705,742	9.6	△ 0.2	12,788,000	100.8
△ 846,173,491	△ 59.4	△ 1.1	0	—
△ 232,050,165	△ 31.8	△ 0.3	0	—
51,310,780	皆増	99.3	0	—
△ 7,734,296	△ 0.9	0.0	0	—
△ 46,039,220	△ 2.5	△ 0.9	104,000	皆増
0	0.0	0.0	0	—
△ 1,051,163,163	△ 8.5	△ 0.2	7,276,000	8.1